

居場所とウェルビーイング

第3回

世界銀行が注目する居場所カフェ 被災時のこども食堂にも同じ役割

全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長 湯浅 誠



世界銀行が「居場所」についてのレポート「Elders leading the way to resilience」を出している。日本語の居場所に相当する英語はないため、このレポートでも居場所は「Ibasho」とそのままローマ字で表記している。そのうえで、居場所は次のように説明されている。「日本語で、人が帰属意識や自分の存在意義（パーパス）、そしてありのままの自分を受け入れられると感じられることを意味する」

災害に脆弱な高齢者という通念を覆す

世界銀行がこのレポートを出すに至った背景は2つある。一つは高齢化、もう一つは自然災害からの復興だ。日本ほどではないにしろ、先進諸国は等しく高齢化しつつある。そして地球温暖化などを背景に、自然災害は増加傾向にある。高齢者は一般に災害に対して脆弱であり、高齢者が多い地域・社会はそれゆえレジリエンス（立ち直る力）が弱くなる、と想定される。しかし、その通念を覆す装置が日本にはある。それが居場所だ。レポートのロジックはこのように構成されて

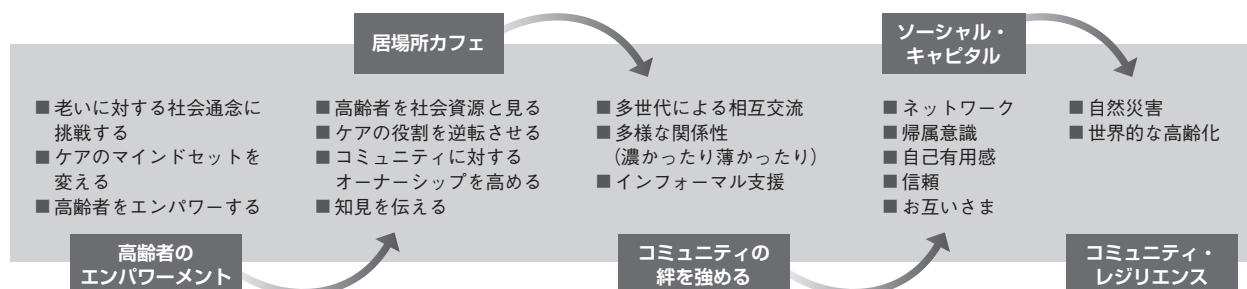
いる。

そしてレポートでは、その「セオリー・オブ・チェンジ」を図のように説明している。セオリー・オブ・チェンジ（ToC）とは、「事業がどう社会の変革に役立つのかについて、課題の構造・原因と、解決するための変化の理論・法則を図式化したもの」だ。レポートで取り上げているのは東日本大震災の被災地である岩手県大船渡市の居場所カフェだが、このToCはこども食堂などのその他の居場所にも共通する点が多い。

こども食堂などの交流系の居場所では、こどもが高齢者を支え、高齢者がこどもを支えるといった相互の支え合いが認められる。それは、生産年齢人口（現役世代）が支え手で、その他の高齢者・こども等々は支えられ手だというケアの役割を逆転させ、コミュニティの中での自分の役割を多くの人に感じさせることを通じて、コミュニティに対する人々のオーナーシップ（自発性）を高める。

ここでは、「ちょっとした買い物だったら、自分が買って届けるよ」とか、「家族旅行に行った

図 居場所カフェプロジェクトの変化の理論



出所：世界銀行「Elders leading the way to resilience」

ことないのだったら、今度みんなで海水浴に行こうか」といったインフォーマルな支援が自然に行われ、地域の人脈がネットワーク化され、お互いさまの感覚を育てる。

コミュニティに対するオーナーシップが重要

重要なのは、コミュニティに対するオーナーシップだ。レポートではToCの最初にあるのは高齢者のエンパワーメント（能力を引き出し生かすこと）だ。それはたしかにその通りなのだが、高齢者のみならず、地域住民の心の中にはコミュニティの弱さに対して抱く不安な気持ちとともに、それに対して自分ができることはないだろうかという主体的な責任感に基づく意欲が存在している。

しかし、自らが地域の担い手になれると思わない高齢者が多いように、地域住民も何らかの理由で、自分にはそんな差し出がましいことをする資格がない、あるいは悪目立ちして自分が損をするのではないかという不安がある。つまり、オーナーシップはあるのだが、同時にその気持ちを萎えさせる阻害要因もあるのだ。

だからその意欲を後押しできれば、老いに対する社会通念を変えて、高齢者も地域の担い手になれると高齢者をエンパワーできるように、住民の地域に対するオーナーシップを开花させることができる。こども食堂が地域住民によって短期間に日本全国に広がったことが示すように、居場所づくりとは地域に対するオーナーシップの开花であり、居場所での多世代交流と支え合いが、そのオーナーシップをさらに高めるという好循環をもたらす。居場所づくりが地域の持続性を高める地域づくりでもあるゆえんだ。

したがって、大船渡の居場所カフェが災害復興過程で重要な役割を果たしているように、全国のこども食堂の中にも防災拠点としての役割を担うところが生まれ始めている。ToCにあるように、居場所での地域交流はコミュニティに対する帰属意識を高め、住民のつながりを強め、相互信頼に基づくお互いさまの感覚を強める。そうした平時のつながりが災害時にも効いてくるのは、世界銀

行に教えられるまでもなく、災害大国・日本に暮らす私たちの実感だ。

たとえば、災害によってこども食堂が増えた事例として、愛媛県宇和島市がある。宇和島市は、2018年7月の豪雨水害で大きな被害を受けたが、それまで宇和島市にこども食堂はなかった。しかし豪雨水害後の1年間で一気に13カ所が誕生した。災害時は、ふだんのつながりの大切さを痛感させる。痛感した地域住民が選び取ったつながる手法がこども食堂だった。

各地で災害時の生活支援拠点として機能

平時にできたこども食堂が災害時に生活支援拠点として機能した例は、19年に東日本を襲った台風15号による災害と同19号による房総半島の被害、20年の熊本県球磨村の豪雨水害、21年の静岡県熱海市の土石流災害など、挙げればキリがない。

こども食堂にはふだんからストックされている食材や調理器具があり、大人数調理に慣れたチームがあり、地域の役に立ちたいと集まっている人々がいる。こども食堂の運営者は、ふだんから自分のできる範囲で地域のために活動している。災害時に同じくできることを行おうと考えるのは、その人たちにとっては「自然なこと」だ。

この思いと行動力が全国的に広がったのが新型コロナウイルス禍だった。全国に約7000あるこども食堂の7割が、弁当配布や食材配布を通じて生活が困難な家庭を支えた。最近では、防災士資格を取得するこども食堂運営者も増えている。私が理事長を務める「むすびえ」では、このようなこども食堂の機能に着目し、「こども食堂 防災マニュアル」を作成した (<https://musubie.org/news/6312/>)。

居場所は地域のソーシャル・キャピタルを強化する機能を持ち、その影響は福祉にとどまらず、防災やそれ以外の地域課題・社会課題の解決にも包括的に効いてくる。本シリーズのタイトルが「居場所とウェルビーイング」となっているゆえんだ。世界銀行のレポートは、それが日本にとどまらない価値を提供しうるものであることを、私たちに示唆してくれている。 **G**